

2 0 2 3 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2023年3月期第2四半期決算の概況		1
1.	損益状況	単・連	 1
2.	業務純益	単	 3
3.	利 鞘	単	 3
4.	有価証券関係損益	単	 3
5.	有価証券の評価損益	単・連	 4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	 5
7.	業 容 等	単	 6
II	不良債権等の状況		7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	 7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	 8
3.	業種別貸出状況	単	 10
III	地域貢献に関する情報		11
1.	地域への信用供与の状況	単	 11
2.	地域における預金業務等の状況	単	 12
IV	最近のトピックス		13

I 2023年3月期第2四半期の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比	
業 務 粗 利 益		5,438	△ 129	5,567
(コ ア 業 務 粗 利 益)		5,589	84	5,505
資 金 利 益		4,893	183	4,710
役 務 取 引 等 利 益		675	△ 102	777
そ の 他 業 務 利 益		△ 130	△ 209	79
経 費 (△)		4,753	196	4,557
人 件 費 (△)		2,390	243	2,147
物 件 費 (△)		2,089	31	2,058
税 金 (△)		273	△ 78	351
実 質 業 務 純 益		684	△ 325	1,009
コ ア 業 務 純 益		835	△ 112	947
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)		835	△ 109	944
国 債 等 債 券 関 係 損 益		△ 151	△ 212	61
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)		-	△ 192	192
業 務 純 益		684	△ 133	817
臨 時 損 益		226	93	133
う ち 株 式 等 関 係 損 益		196	77	119
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)		71	35	36
貸 出 金 償 却 (△)		71	42	29
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)		-	△ 6	6
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)		70	7	63
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④		41	41	0
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤		34	34	-
経 常 利 益		911	△ 39	950
特 別 損 益		△ 12	26	△ 38
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益		14	11	3
税 引 前 中 間 純 利 益		899	△ 13	912
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)		194	△ 70	264
法 人 税 等 調 整 額 (△)		151	127	24
中 間 純 利 益		553	△ 69	622
総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)		65	△ 226	291

(コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益＝実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 粗 利 益	5,529	△ 135	5,664
資 金 利 益	4,904	181	4,723
役 務 取 引 等 利 益	755	△ 107	862
そ の 他 業 務 利 益	△ 130	△ 209	79
債 券 等 関 係 損 益	△ 151	△ 212	61
営 業 経 費	4,812	184	4,628
与 信 費 用 (△)	66	△ 230	296
貸 出 金 償 却 (△)	75	41	34
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 199	199
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	70	7	63
償 却 債 権 取 立 益	41	41	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37	37	-
株 式 等 関 係 損 益	196	77	119
そ の 他	111	13	98
経 常 利 益	958	1	957
特 別 損 益	△ 13	25	△ 38
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	945	26	919
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	198	△ 66	264
法 人 税 等 調 整 額 (△)	155	131	24
中 間 純 利 益 (△)	591	△ 39	630
非支配株主に帰属する当期純利益	8	6	2
親会社株主に帰属する当期純利益	582	△ 45	627

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
連 結 子 会 社 数	1	-	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 業 務 純 益	684	△ 133	817
職員一人当たり（千円）	1,035	△ 179	1,214
(2) コア業務純益	835	△ 112	947
職員一人当たり（千円）	1,264	△ 145	1,409

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.92	0.02	0.90
(イ) 貸出金利回	1.05	△ 0.02	1.07
(ロ) 有価証券利回	0.69	0.15	0.54
(2) 資金調達原価 (B)	0.90	0.01	0.89
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 経 費 率	0.95	0.03	0.92
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.01	0.01

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 151	△ 212	61
売 却 益	54	△ 10	64
償 還 益	-	-	-
売 却 損 (△)	205	203	2
償 還 損 (△)	-	-	-
償 却 (△)	-	-	-
株 式 等 損 益 （3勘定戻）	196	77	119
売 却 益	231	112	119
売 却 損 (△)	2	2	-
償 却 (△)	32	32	-

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 58	△ 44	2	60	△ 14	15	29
子会社・関係会社株式		-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券		△ 320	△ 1,481	1,518	1,838	1,161	1,897	735
株式		426	△ 392	839	412	818	879	61
債券		△ 9	△ 431	630	640	422	796	373
その他		△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300
合計		△ 379	△ 1,526	1,520	1,899	1,147	1,913	765
株式		426	△ 392	839	412	818	879	61
債券		△ 68	△ 476	633	701	408	811	403
その他		△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△223百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

		2022年9月末				2022年3月末		
		評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		△ 58	△ 44	2	60	△ 14	15	29
その他有価証券		△ 320	△ 1,481	1,518	1,838	1,161	1,897	735
株式		426	△ 392	839	412	818	879	61
債券		△ 9	△ 431	630	640	422	796	373
その他		△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300
合計		△ 379	△ 1,526	1,520	1,899	1,147	1,913	765
株式		426	△ 392	839	412	818	879	61
債券		△ 68	△ 476	633	701	408	811	403
その他		△ 737	△ 659	47	785	△ 78	221	300

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△33百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.41	△ 0.07	0.48	8.48	7.93
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	44,306	295	3,315	44,011	40,991
（イ）コア資本に係る基礎項目	47,103	318	14	46,785	47,089
（うち 一般貸倒引当金）	(672)	(0)	(△ 296)	(672)	(968)
（ロ）コア資本に係る調整項目	2,796	23	△ 3,302	2,773	6,098
(3) リスクアセット等	526,627	8,079	10,216	518,548	516,411
（うち オン・バランス項目）	(502,421)	(8,015)	(12,912)	(494,406)	(489,509)
（うち オフ・バランス項目）	(3,804)	(△ 154)	(△ 2,643)	(3,958)	(6,447)
（うち CVAリスク相当額 を8%で除して得た額）	(61)	(51)	(△ 223)	(10)	(284)
（うち オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額）	(20,340)	(166)	(171)	(20,174)	(20,169)

【連結】

（単位：百万円、％）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.43	△ 0.07	0.49	8.50	7.94
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	44,619	332	3,367	44,287	41,252
（イ）コア資本に係る基礎項目	47,719	300	△ 775	47,419	48,494
（うち 一般貸倒引当金）	(693)	(△ 2)	(△ 301)	(695)	(994)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,099	△ 33	△ 4,143	3,132	7,242
(3) リスクアセット等	529,290	8,377	10,243	520,913	519,047
（うち オン・バランス項目）	(504,733)	(8,315)	(12,959)	(496,418)	(491,774)
（うち オフ・バランス項目）	(3,804)	(△ 154)	(△ 2,643)	(3,958)	(6,447)
（うち CVAリスク相当額 を8%で除して得た額）	(61)	(51)	(△ 223)	(10)	(284)
（うち オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額）	(20,690)	(163)	(150)	(20,527)	(20,540)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 出 金 (末 残)	856,585	7,060	19,846	849,525	836,739
貸 出 金 (平 残)	849,464	13,150	19,044	836,314	830,420
個 人 ロ ー ン (末 残)	254,784	861	2,795	253,923	251,989
住 宅 ロ ー ン	232,114	1,431	4,087	230,683	228,027
消 費 者 ロ ー ン	22,670	△ 570	△ 1,291	23,240	23,961
個 人 ロ ー ン 比 率	29.74	△ 0.14	△ 0.37	29.88	30.11
中小企業等貸出金残高(末残)	562,350	9,493	22,359	552,857	539,991
中 小 企 業 向 け	307,088	8,169	18,808	298,919	288,280
個 人 向 け 等	255,262	1,324	3,551	253,938	251,711
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	65.65	0.58	1.12	65.07	64.53

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預 金 (末 残)	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
預 金 (平 残)	994,197	15,742	13,099	978,455	981,098
預 金 (末 残)	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
個 人 預 金	699,556	△ 28	6,602	699,584	692,954
法 人 預 金	215,260	2,192	1,201	213,068	214,059
公 金 預 金	83,578	17,266	26,407	66,312	57,171
金 融 預 金	2,154	99	△ 116	2,055	2,270

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総 預 かり 資 産	1,227,887	23,265	44,065	1,204,622	1,183,822
総 預 金	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
投 資 信 託	60,544	343	4,884	60,201	55,660
公 共 債 (国債等)	3,703	△ 399	△ 722	4,102	4,425
年 金 保 険 等	163,089	3,790	5,807	159,299	157,282
個 人 預 かり 資 産	924,383	3,791	16,665	920,592	907,718
個 人 預 金	699,556	△ 28	6,602	699,584	692,954
投 資 信 託	58,803	314	4,785	58,489	54,018
公 共 債 (国債等)	3,136	△ 284	△ 529	3,420	3,665
年 金 保 険 等	162,888	3,789	5,807	159,099	157,081

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
投 資 信 託	317,600	8,014	18,802	309,586	298,798
年 金 保 険 等	163,089	3,790	5,807	159,299	157,282

Ⅱ 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	700	29	△ 1,304	671	2,004
危険債権	6,573	△ 320	△ 257	6,893	6,830
要管理債権	1,190	△ 61	△ 286	1,251	1,476
三月以上延滞債権	63	14	13	49	50
貸出条件緩和債権	1,127	△ 75	△ 299	1,202	1,426
小計 (A)	8,464	△ 352	△ 1,847	8,816	10,311
正常債権	871,062	7,004	20,112	864,058	850,950
合計(総与信)	879,526	6,651	18,264	872,875	861,262
開示債権の総与信に占める割合(%)	0.96	△ 0.05	△ 0.23	1.01	1.19

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	728	27	△ 1,306	701	2,034
危険債権	6,574	△ 320	△ 256	6,894	6,830
要管理債権	1,208	△ 60	△ 281	1,268	1,489
三月以上延滞債権	63	14	13	49	50
貸出条件緩和債権	1,144	△ 75	△ 294	1,219	1,438
小計 (B)	8,510	△ 355	△ 1,844	8,865	10,354
正常債権	872,166	7,158	20,098	865,008	852,068
合計(総与信)	880,677	6,803	18,255	873,874	862,422
開示債権の総与信に占める割合(%)	0.96	△ 0.05	△ 0.24	1.01	1.20

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全引当額 (C)	7,224	△ 263	△ 1,641	7,487	8,865
担保保証等	6,475	△ 235	△ 612	6,710	7,087
貸倒引当金	748	△ 29	△ 1,030	777	1,778
保全引当率 (%) (C) / (A)	85.35	0.43	△ 0.63	84.92	85.98

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2022年3月末		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保全引当額 (D)	7,255	△ 266	△ 1,645	7,521	8,900
担保保証等	6,475	△ 235	△ 612	6,710	7,087
貸倒引当金	779	△ 32	△ 1,034	811	1,813
保全引当率 (%) (D) / (B)	85.25	0.41	△ 0.70	84.84	85.95

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	700	6,573	1,190	63	1,127	8,464
担保等による保全額：B	530	5,498	447	33	413	6,475
貸倒引当金：C	170	537	40	2	38	748
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.82%	40.97%	56.59%	40.09%	85.35%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	5.47%	7.29%	5.39%	37.64%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権		要管理債権		合計
				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
債権残高：A	728	6,574	1,208	63	1,144	8,510
担保等による保全額：B	530	5,498	447	33	413	6,475
貸倒引当金：C	198	538	43	2	41	779
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	91.82%	40.61%	56.50%	39.74%	85.25%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.02%	5.73%	7.34%	5.67%	38.32%

2022年9月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信			
債務者区分	総与信		担保 保証	引当額	保全 引当率
破綻先	68	破産更生債権及びこれらに準ずる債権			
実質破綻先	632	700	530	170	100.00%
破綻懸念先	6,573	危険債権			
		6,573	5,498	537	91.82%
要注意先	要管理先	要管理債権			
		1,190	447	40	40.97%
		三月以上延滞債権			
		63	33	2	56.59%
		貸出条件緩和債権			
		1,127	413	38	40.09%
	1,461	小計(A)			
		8,464	6,475	748	85.35%
	要管理先以外の 要注意先				
	37,902				
正常先		正常債権			
	832,888	871,062			
総与信合計	879,526	総与信合計(B)			
		879,526			
		総与信に占める 割合(A/B)			
		0.96%			

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	856,585	7,060	19,846	849,525	836,739
製造業	62,658	1,996	1,960	60,662	60,698
農業、林業	1,770	4	57	1,766	1,713
漁業	105	15	△ 19	90	124
鉱業、採石業、砂利採取業	94	47	33	47	61
建設業	27,746	△ 751	517	28,497	27,229
電気・ガス・熱供給・水道業	37,773	3,523	11,966	34,250	25,807
情報通信業	7,929	405	△ 212	7,524	8,141
運輸・郵便業	7,650	183	△ 90	7,467	7,740
卸売・小売業	57,436	381	△ 782	57,055	58,218
金融・保険業	71,182	△ 53	251	71,235	70,931
不動産業	68,007	187	1,821	67,820	66,186
個人による貸家業	52,442	△ 1,136	△ 2,589	53,578	55,031
各種サービス業	108,740	△ 597	△ 860	109,337	109,600
地方公共団体	150,221	390	1,650	149,831	148,571
その他	202,820	2,460	6,140	200,360	196,680

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総 貸 出 金 残 高	856,585	7,060	19,846	849,525	836,739
県 内 貸 出 金 残 高	669,723	144	8,571	669,579	661,152
県 内 貸 出 金 比 率	78.18	△ 0.63	△ 0.83	78.81	79.01

(注) 県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総 貸 出 先 数	37,756	△ 387	△ 712	38,143	38,468
県 内 貸 出 先 数	31,801	△ 338	△ 610	32,139	32,411
県 内 貸 出 先 数 比 率	84.22	△ 0.03	△ 0.03	84.25	84.25

(注) 県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個 人 ロ ー ン 残 高	254,784	861	2,795	253,923	251,989
県 内 個 人 ロ ー ン 残 高	201,387	△ 137	1,050	201,524	200,337
個 人 ロ ー ン 比 率	29.74	△ 0.14	△ 0.38	29.88	30.12
県 内 個 人 ロ ー ン 比 率	30.07	△ 0.02	△ 0.23	30.09	30.30

(注) 個人ローン比率＝個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率＝鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	562,350	9,493	22,359	552,857	539,991
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	422,453	4,656	13,869	417,797	408,584
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	65.65	0.58	1.12	65.07	64.53
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	63.07	0.68	1.28	62.39	61.79

(注) 中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中 小 企 業 等 貸 出 先 数	37,563	△ 384	△ 715	37,947	38,278
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数	31,671	△ 333	△ 607	32,004	32,278
中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.48	0.00	△ 0.02	99.48	99.50
県 内 中 小 企 業 等 貸 出 先 数 比 率	99.59	0.02	0.01	99.57	99.58

(注) 中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	669,723	144	8,571	669,579	661,152
製造業	42,235	△ 119	△ 1,526	42,354	43,761
農業、林業	1,523	2	70	1,521	1,453
漁業	104	15	△ 19	89	123
鉱業、採石業、砂利採取業	15	△ 3	△ 6	18	21
建設業	22,018	△ 277	125	22,295	21,893
電気・ガス・熱供給・水道業	26,276	2,302	10,613	23,974	15,663
情報通信業	5,815	548	△ 82	5,267	5,897
運輸・郵便業	3,845	△ 995	△ 1,205	4,840	5,050
卸売・小売業	41,986	1,481	△ 460	40,505	42,446
金融・保険業	63,356	△ 322	△ 280	63,678	63,636
不動産業	43,113	△ 1,752	△ 152	44,865	43,265
個人による貸家業	31,102	△ 497	△ 1,646	31,599	32,748
各種サービス業	75,639	△ 1,431	△ 1,900	77,070	77,539
地方公共団体	141,482	280	1,717	141,202	139,765
その他	170,929	910	3,312	170,019	167,617

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総預金残高	1,000,551	19,531	34,096	981,020	966,455
県内預金残高	877,243	17,529	34,998	859,714	842,245
県内預金比率	87.67	0.04	0.53	87.63	87.14

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
県内個人預かり資産	825,080	3,532	15,815	821,548	809,265
個人預金	627,106	194	6,954	626,912	620,152
投資信託	50,753	125	4,063	50,628	46,690
公共債(国債等)	2,998	△ 246	△ 465	3,244	3,463
年金保険等	144,223	3,459	5,263	140,764	138,960

IV 最近のトピックス

■ サステナビリティの取組み (2022/ 上期)

- ・ 経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」にもとづき、地域社会の持続可能な発展と課題解決に資するサステナビリティの取組みを実践するため、4月にサステナビリティ委員会を設置しました。委員会での議論を踏まえ、TCFD提言に対する賛同を表明したほか、環境方針、人権方針、地域社会・環境に配慮した投融资方針、事業活動におけるCO₂排出削減目標等を策定し、当行ホームページで公表しております。

■ ブロック営業体制の導入および店舗再整備 (2022/ 上期)

- ・ 昨年12月より導入しているブロック営業体制に、倉吉中央ブロックを追加し、全6ブロックとしました。また、境中央支店やオオルリ支店（旧：イオン鳥取北支店）の店舗内店舗化や、境港支店の移転、津山支店の一時移転および建替え（2023年秋にリニューアルオープン予定）を実施いたしました。

■ 23年ぶりに人事制度を改定 (2022/ 4月)

- ・ 中期経営計画の基盤戦略である「人財強化」の施策として、23年ぶりに人事制度を改定しました。「キャリアスキル認定制度」など、各自が持つ能力やスキルを評価し、多様な「人財」がやりがいをもって活躍できる仕組みを導入することで、お客さま・地域社会の発展に貢献できる「人財」を育成してまいります。

■ 鳥取大学との包括連携協定の締結 (2022/ 4月)

- ・ 産学連携による地域課題の効果的な解決に向けて、国立大学法人鳥取大学と包括連携協定を締結しました。2004年より締結していた協定内容に加え、新たにSDGsの取組みや学生のキャリア形成支援の分野においても連携いたします。

■ 倉吉市および鳥取県中部森林組合との脱炭素の取組みにかかる連携協定の締結 (2022/ 5月)

- ・ 2022年3月の倉吉市の「ゼロカーボンシティ」宣言にもとづき、地元事業者および金融機関が連携した地域の脱炭素化に向けて鳥取県中部森林組合、当行による三者での連携協定を締結しました。当行はJ-クレジットの販売の仲介を通じて支援してまいります。

■ 第10代頭取として入江頭取が就任 (2022/ 6月)

- ・ 2022年6月24日に第10代頭取として入江到が就任いたしました。中期経営計画「共創Innovation」の目指す姿に掲げる「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」の実現に向けて、新たな体制で引続き取組んでまいります。

■ 「バード・ハット ときめきセレブレーション」イベントの実施 (2022/ 8月)

- ・ 鳥取駅前への賑わい創出を目的に、駅前周辺企業・団体とともに実行委員会を組成し、丸由百貨店と連携したイベントを8月14日、28日、9月3日の3回にわたり開催しました。延べ10,000人以上の来場者があるなど地域活性化に取り組めました。

■ 「IT専門人財」の育成にかかる業務提携 (2022/ 9月)

- ・ 中期経営計画の重点戦略の一つである「デジタルイノベーション」に向けて、株式会社IDホールディングスと業務提携を行いました。実践的な教育プログラムの実施により、行内の一部のシステムを内製化するプロジェクトを通じた「人財」育成に取り組んでまいります。